



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阿部 英之 (TEL) 03-5203-7982
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,866	△0.6	269	△75.5	243	△73.3	△108	—
23年3月期	42,138	△0.9	1,101	352.8	909	3,394.1	△337	—

(注) 包括利益 24年3月期 20百万円 (—%) 23年3月期 △1,301百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△8.63	—	△1.4	0.5	0.6
23年3月期	△26.81	—	△4.3	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,298	10,682	16.6	610.63
23年3月期	47,772	10,732	16.5	624.91

(参考) 自己資本 24年3月期 7,695百万円 23年3月期 7,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,720	△1,186	△2,190	5,099
23年3月期	2,549	△514	△1,883	5,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	△18.7	0.8
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	△57.9	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	7.1	250	825.9	150	383.9	100	—	7.94
通期	44,000	5.1	900	234.6	600	146.9	300	—	23.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,739,696株	23年3月期	12,739,696株
24年3月期	137,799株	23年3月期	136,682株
24年3月期	12,602,347株	23年3月期	12,580,869株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,955	7.9	503	45.9	433	46.7	△92	—
23年3月期	15,712	△5.4	345	35.7	295	55.7	132	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△7.32	—
23年3月期	10.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,177	5,043	25.0	400.19
23年3月期	20,820	5,220	25.1	414.24

(参考) 自己資本 24年3月期 5,043百万円 23年3月期 5,220百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	4.4	20	△92.9	10	—	0.79
通期	18,000	6.2	200	△53.8	100	—	7.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧州における財政問題（債務危機）が深刻化し、順調に推移してきた中国や新興国の経済も減速感が強まりました。また、イラン情勢の緊張から原油価格が高値で推移し、厳しい経済状況が続きました。わが国では、東日本大震災やタイ洪水による景気落ち込み、原油価格の高騰や長期間の記録的な円高が、企業業績の回復に遅れを生じさせ、個人消費とともに低迷いたしました。

こうした経済情勢の中、当社グループでも海運事業では、国内定期航路部門において東日本大震災の影響を仙台地区で受けたものの、当初の予想を大きく上回る回復がありました。大震災の影響を最少に止めるための船舶の効率的運航に努めた結果、ほぼ目的を達成することが出来ました。しかし外航部門は、タイ洪水が大きく影響したため苦戦しました。ホテル事業においても大震災の影響で海外客のキャンセルが相次ぎ、国内客も旅行の自粛傾向が強まり苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

なお、事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

■海運事業

上期において船舶の効率運航による収益向上、東日本大震災からの仙台地区の予想を上回る回復、車輛を主とする全般的な貨物量に改善が見られましたが、東日本大震災の影響は大きく、燃料油価格の上昇に伴う輸送コストの増加、外航のタイ洪水による苦戦もあり、売上高は前連結会計年度比152百万円減（0.4%減）の39,506百万円となり、営業費用は前連結会計年度比667百万円増（1.7%増）の39,442百万円となり、営業利益は前連結会計年度比819百万円減の63百万円となりました。

■ホテル事業

前連結会計年度に比べると上期において福島原発の風評被害により海外客のキャンセルと国内客の自粛による集客の低迷がありました。営業体制の建て直し、きめ細かいコスト削減に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ123百万円の減（6.5%減）の1,762百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ112百万円の減（5.8%減）の1,832百万円となったため、営業損失は前連結会計年度に比べ10百万円増の70百万円に止めることが出来ました。

■不動産事業

前連結会計年度に比べほぼ順調に推移しており、売上高は前連結会計年度に比べ4百万円増（0.6%増）の698百万円となり、営業費用は前連結会計年度並の421百万円となり、営業利益は前連結会計年度並の276百万円となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ272百万円減（0.6%減）の41,866百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べ558百万円増（1.3%増）の41,596百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ831百万円減（75.5%減）の269百万円と大幅な減となりました。

②次期の見通し

次期連結業績は、前連結会計年度において東日本大震災の影響により、三陸運輸株式会社等の大きな落ち込みがあり、外航におけるタイ洪水の影響による大きな落ち込みがありました。次期はこのような影響が払拭され、大きく回復する予定であります。なお、売上高で当連結会計年度に比べて2,133百万円増（5.1%増）の44,000百万円、営業利益は当連結会計年度に比べ630百万円増（234.0%増）の900百万円の営業利益を予想し、経常利益も当連結会計年度に比べ356百万円増（146.7%増）の600百万円の経常利益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%減少し、152億3百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が3億2千8百万円増加し、現金及び預金が4億9千9百万円、未収入金が1億5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%減少し、310億6千4百万円となりました。これは主として船舶が14億7千6百万円、投資有価証券が4億8千1百万円、長期繰延税金資産が1億1百万円それぞれ減少し、リース資産が3億5千4百万円、機械装置及び運搬具が3億2千万円、建設仮勘定が1億1千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し、196億8千1百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が11億4千6百万円、支払手形及び買掛金が5億5千9百万円それぞれ増加し、1年内期限到来予定のその他の固定負債が2億4千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、159億3千5百万円となりました。これは、長期借入金が14億1千1百万円、長期未払金が8億7千1百万円、社債が5億9千7百万円、長期繰延税金負債が1億9千3百万円それぞれ減少し、リース債務が3億3千4百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、106億8千2百万円となり、主として利益剰余金が1億7千1百万円減少し、少数株主持分が1億3千万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は462億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3.1%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ6億5千3百万円減少し50億9千9百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、27億2千万円(前年同期比1億7千1百万円増)となりました。その主要因は、減価償却費26億6千8百万円、仕入債務の増加額4億7千9百万円、税金等調整前当期純利益3億7千2百万円、補助金の受取額2億2千9百万円、災害損失引当金の減少額△4億7千万円、売上債権の増加額△2億3千7百万円、法人税等の支払額△1億3千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、11億8千6百万円(前年同期比6億7千1百万円減)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出△12億8千1百万円、投資有価証券の売却による収入1億5千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、21億9千万円(前年同期比3億7百万円減)となりました。その主要因は、長期借入れによる収入19億8千万円、社債の発行による収入5億8千5百万円、長期借入金の返済による支出△22億4千5百万円、長期未払金の返済による支出△11億2千万円、社債の償還による支出△12億5千5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	19.86	18.50	17.89	16.49	16.62
時価ベースの自己資本比率	8.37	4.55	4.87	4.85	5.53
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.06	9.21	8.70	9.63	8.28
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.52	5.22	5.73	5.25	6.50

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中期展望に立って企業価値の一層の向上に努めることにより、安定した株主配当を実施することを第一義に、加えて各期ごとの業績を勘案して配当することを基本方針としております。

当期はこの方針に則り1株あたり5円の配当を予定しております。

内部留保金については、今後の船舶等の設備投資及び財務体質の強化に役立てるとともに、将来に亘る株主への安定配当原資として備える考えであります。

尚、かつてない見通し困難な経済状況下、荷動き・為替・株価動向等による影響の大きさが会社利益を厳しくしておりますが、財務体質の健全性維持に努めてまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①船舶燃料油価格の上昇

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるパンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が利益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、このたびの東日本大震災が示しております。各種保険の備えは勿論、海難事故の分析等を行い、更なる安全対策に取り組んでまいります。

④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震の発生が見込まれる中、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 当企業集団は栗林商船株式会社(当社)及び子会社2社、関連会社2社から構成されております。主要な事業部門は次のとおりであります。

(海運事業)

栗林商船株式会社は北海道・本州間における定期航路の海上運送を主たる事業としている内航船社であります。東京に栗林運輸株式会社、八千代運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社、三陸輸送株式会社があり港湾荷役、貨物の集荷・積揚・陸上輸送、通関業務などの事業を行っております。

更に、北海道函館に共栄運輸株式会社、共栄陸運株式会社があり、主に青函航路における海上輸送等の事業を行っております。

また、東京に栗林物流システム株式会社があり、国内における不定期の海上輸送及び外航(東南アジア)海上輸送事業を行っております。海外ではパナマにCLOVER MARITIME S.A.があり、外航(東南アジア)海上輸送事業における船舶貸渡業を行っております。

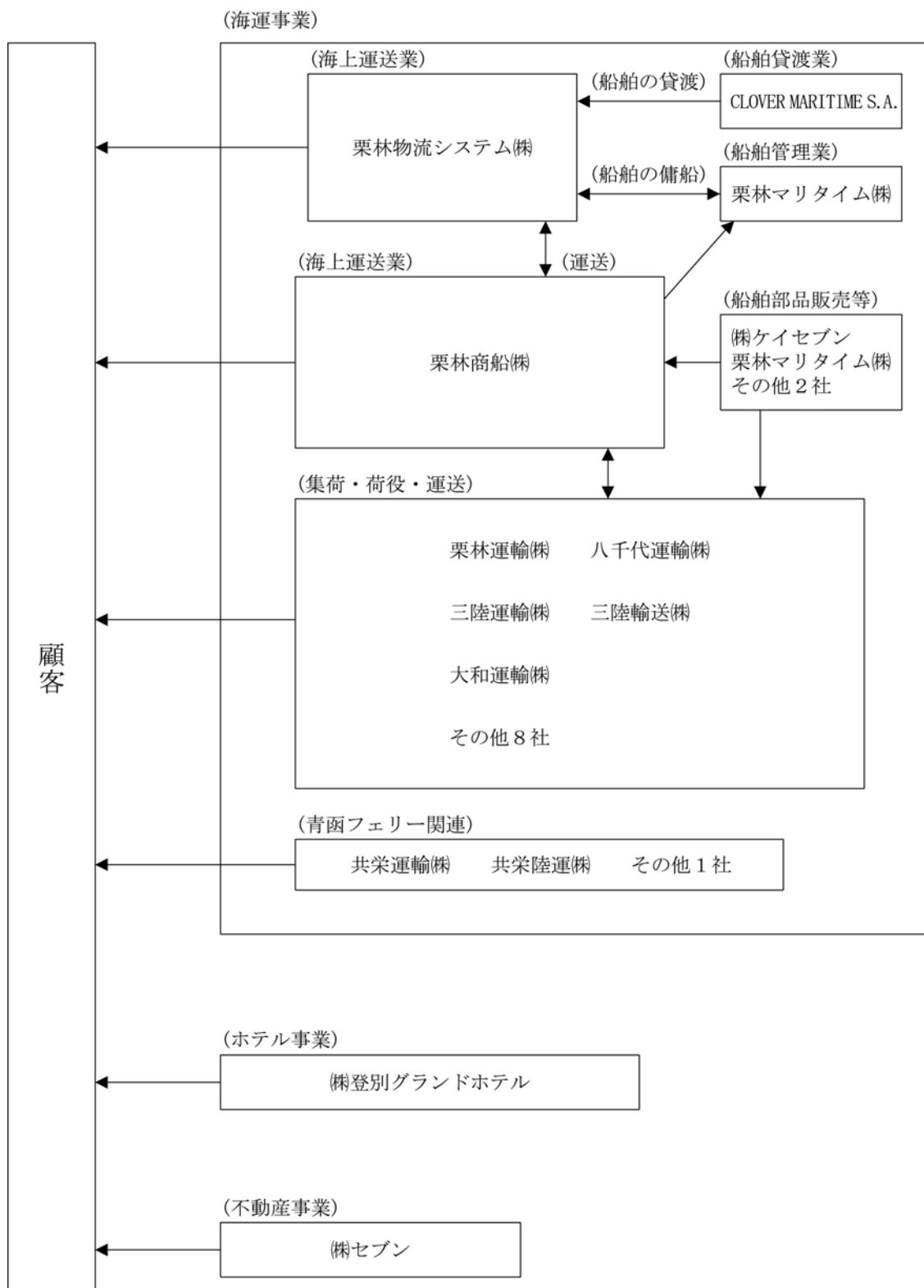
(ホテル事業)

北海道登別に株式会社登別グランドホテル(収容人員1,000人)があり、リゾートホテル事業を行っております。

(不動産事業)

北海道室蘭に株式会社セブンがあり、主に不動産管理の事業を行っております。

(2) 事業の系統は下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社の役職員が日々の業務遂行にあたり、常に心ずる精神的バックボーンとして、平成19年4月1日より三つの社是を定めております。

【社是】

1) 誠実

企業経営を進めるにあたり、誠実を第一の指針として運営していくこと、また個人としてもあらゆる場面において誠実を旨として行動すること。

2) 信頼

社会人、企業人として社会の信頼を高めるよう努めるとともに、株主、取引先などのステークホルダーの信頼に充分応えられるよう努めること。

3) 社会貢献

企業は「社会の公器」であるとの認識を深め、社会的責任と公共的使命を果たすため、社会貢献に尽力すること。

【経営理念】

当社グループは「環境保全に努め、安全で効率的な海陸一貫輸送を通して社会に貢献する」ことを経営理念としてまいります。

【経営方針】

当社グループは「付加価値の高いサービスの提供」、「顧客ニーズに的確に応える輸送体制の確立」、「株主、顧客、従業員すべてのステークホルダーの信頼に応える」企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

③効率的運航形態の追求

燃料油価格の高止まりに対し、CO₂削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

④グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,854,348	5,354,740
受取手形及び売掛金	8,533,278	8,862,208
商品及び製品	27,746	42,946
原材料及び貯蔵品	324,776	354,098
繰延税金資産	139,282	157,150
未収入金	186,005	80,492
その他	354,784	372,564
貸倒引当金	△6,713	△20,385
流動資産合計	15,413,509	15,203,816
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,776,104	20,830,826
減価償却累計額	△11,793,335	△13,324,530
船舶（純額）	8,982,769	7,506,295
建物及び構築物	19,828,433	20,070,416
減価償却累計額	△14,578,683	△14,726,975
建物及び構築物（純額）	5,249,750	5,343,440
機械装置及び運搬具	6,735,540	7,388,144
減価償却累計額	△6,105,099	△6,437,473
機械装置及び運搬具（純額）	630,441	950,670
土地	7,478,920	7,478,920
リース資産	299,361	736,434
減価償却累計額	△91,010	△173,865
リース資産（純額）	208,350	562,569
建設仮勘定	—	115,500
その他	1,473,252	1,461,641
減価償却累計額	△1,317,042	△1,274,984
その他（純額）	156,209	186,657
有形固定資産合計	22,706,441	22,144,053
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	93,612	67,696
のれん	317,365	295,788
その他	20,193	50,622
無形固定資産合計	1,464,429	1,447,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,379,865	5,898,627
長期貸付金	10,261	8,688
繰延税金資産	601,377	499,714
保険積立金	684,142	590,560
その他	523,496	516,927
貸倒引当金	△44,134	△41,779
投資その他の資産合計	8,155,009	7,472,739
固定資産合計	32,325,880	31,064,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	32,963	30,832
繰延資産合計	32,963	30,832
資産合計	47,772,353	46,298,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721,907	6,281,325
短期借入金	6,300,001	6,328,130
1年内返済予定の長期借入金	2,096,416	3,242,861
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,120,659	871,649
1年内償還予定の社債	1,225,831	1,167,600
リース債務	64,175	132,414
未払法人税等	179,273	243,034
賞与引当金	279,923	344,148
災害損失引当金	470,695	—
その他	753,401	1,070,383
流動負債合計	18,212,285	19,681,546
固定負債		
社債	2,240,300	1,642,700
長期借入金	7,600,327	6,188,352
長期未払金	3,959,605	3,087,956
リース債務	158,749	492,990
繰延税金負債	1,082,344	889,148
退職給付引当金	1,823,451	1,816,061
役員退職慰労引当金	703,322	647,813
負ののれん	1,007,304	926,214
その他	252,552	243,875
固定負債合計	18,827,955	15,935,112
負債合計	37,040,241	35,616,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	5,054,627	4,882,869
自己株式	△36,172	△36,365
株主資本合計	7,127,290	6,955,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777,394	761,048
繰延ヘッジ損益	△28,889	△21,253
その他の包括利益累計額合計	748,505	739,795
少数株主持分	2,856,315	2,987,015
純資産合計	10,732,111	10,682,150
負債純資産合計	47,772,353	46,298,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,138,676	41,866,027
売上原価	35,211,293	35,933,082
売上総利益	6,927,383	5,932,944
販売費及び一般管理費	5,826,353	5,663,452
営業利益	1,101,029	269,491
営業外収益		
受取利息	2,023	1,523
受取配当金	176,230	163,477
助成金収入	29,583	95,746
負ののれん償却額	107,507	82,123
その他営業外収益	53,301	112,800
営業外収益合計	368,646	455,670
営業外費用		
支払利息	484,487	422,724
その他営業外費用	75,315	59,254
営業外費用合計	559,803	481,979
経常利益	909,872	243,183
特別利益		
固定資産処分益	17,321	8,141
保険解約返戻金	5,605	60,401
補助金収入	16,863	229,731
災害支援金	—	97,565
災害損失引当金戻入額	—	108,866
その他特別利益	2,953	14
特別利益合計	42,744	504,719
特別損失		
固定資産処分損	3,473	7,432
投資有価証券売却損	1,272	148,323
投資有価証券評価損	28,156	68,546
会員権評価損	860	6,350
貸倒引当金繰入額	420	790
役員退職慰労金	1,100	108,201
早期割増退職金	39,414	—
和解金	87,566	—
災害損失	768,386	30,601
その他特別損失	31,242	5,125
特別損失合計	961,892	375,371
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,275	372,531
法人税、住民税及び事業税	284,548	344,866
法人税等還付税額	△73,405	—
法人税等調整額	47,289	4,056
法人税等合計	258,432	348,922
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△267,707	23,608
少数株主利益	69,523	132,352
当期純損失(△)	△337,230	△108,743

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△267,707	23,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054,042	△12,423
繰延ヘッジ損益	19,811	9,071
その他の包括利益合計	△1,034,231	△3,352
包括利益	△1,301,939	20,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,343,270	△117,453
少数株主に係る包括利益	41,330	137,709

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
当期首残高	896,174	893,800
当期変動額		
自己株式の処分	△2,373	—
当期変動額合計	△2,373	—
当期末残高	893,800	893,800
利益剰余金		
当期首残高	5,454,437	5,054,627
当期変動額		
剰余金の配当	△62,578	△63,015
当期純損失（△）	△337,230	△108,743
当期変動額合計	△399,809	△171,758
当期末残高	5,054,627	4,882,869
自己株式		
当期首残高	△46,784	△36,172
当期変動額		
自己株式の取得	△607	△192
自己株式の処分	11,218	—
当期変動額合計	10,611	△192
当期末残高	△36,172	△36,365
株主資本合計		
当期首残高	7,518,862	7,127,290
当期変動額		
剰余金の配当	△62,578	△63,015
当期純損失（△）	△337,230	△108,743
自己株式の取得	△607	△192
自己株式の処分	8,845	—
当期変動額合計	△391,571	△171,950
当期末残高	7,127,290	6,955,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,803,467	777,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,026,072	△16,345
当期変動額合計	△1,026,072	△16,345
当期末残高	777,394	761,048
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△48,922	△28,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,033	7,635
当期変動額合計	20,033	7,635
当期末残高	△28,889	△21,253

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,754,544	748,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,006,039	△8,710
当期変動額合計	△1,006,039	△8,710
当期末残高	748,505	739,795
少数株主持分		
当期首残高	2,848,084	2,856,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,231	130,699
当期変動額合計	8,231	130,699
当期末残高	2,856,315	2,987,015
純資産合計		
当期首残高	12,121,491	10,732,111
当期変動額		
剰余金の配当	△62,578	△63,015
当期純損失（△）	△337,230	△108,743
自己株式の取得	△607	△192
自己株式の処分	8,845	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997,807	121,989
当期変動額合計	△1,389,379	△49,961
当期末残高	10,732,111	10,682,150

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△9,275	372,531
減価償却費	2,689,070	2,668,692
のれん償却額	21,976	21,576
負ののれん償却額	△107,507	△82,123
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,051	11,316
賞与引当金の増減額（△は減少）	△105,486	64,224
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△140,396	△7,389
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	45,965	△55,509
災害損失引当金の増減額（△は減少）	470,695	△470,695
受取利息及び受取配当金	△178,254	△165,001
支払利息	484,487	422,724
固定資産処分損益（△は益）	△13,848	△708
会員権評価損	860	6,350
投資有価証券売却損益（△は益）	1,272	148,318
投資有価証券評価損益（△は益）	28,156	68,546
早期割増退職金	39,414	—
補助金収入	△16,863	△229,731
和解金	87,566	—
災害支援金	—	△97,565
災害損失	297,690	30,601
売上債権の増減額（△は増加）	254,286	△237,563
たな卸資産の増減額（△は増加）	△107,723	△44,522
仕入債務の増減額（△は減少）	△325,030	479,100
その他	△253,332	△122,006
小計	3,164,777	2,781,167
利息及び配当金の受取額	178,254	165,001
利息の支払額	△485,986	△418,930
法人税等の支払額	△324,687	△133,583
補助金の受取額	16,863	229,731
災害支援金の受取額	—	97,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549,222	2,720,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△634,554	△1,281,404
有形固定資産の売却による収入	74,806	32,155
無形固定資産の取得による支出	△15,522	△11,965
投資有価証券の取得による支出	△122,947	△13,317
投資有価証券の売却による収入	3,240	152,589
関係会社株式の取得による支出	△6,403	△160
その他	186,573	△64,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,808	△1,186,329

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	372,001	148,128
短期借入金の返済による支出	△92,500	△120,000
長期借入れによる収入	2,220,000	1,980,000
長期借入金の返済による支出	△2,498,900	△2,245,530
長期未払金の返済による支出	△1,022,900	△1,120,659
社債の発行による収入	585,800	585,950
社債の償還による支出	△1,328,867	△1,255,831
リース債務の返済による支出	△62,634	△93,477
自己株式の取得による支出	△607	△192
自己株式の売却による収入	17,613	—
配当金の支払額	△62,578	△63,015
少数株主への配当金の支払額	△9,446	△5,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883,019	△2,190,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,425	2,208
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152,820	△653,612
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,450	5,753,270
現金及び現金同等物の期末残高	5,753,270	5,099,657

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の13社であります。

大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、共栄運輸(株)、共栄陸運(株)、栗林物流システム(株)、
(株)登別グランドホテル、(株)セブン、(株)ケイセブン、栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)、
CLOVER MARITIME S. A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
港隆運輸(株)等9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

港隆運輸(株)等11社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶：主として定額法を採用していますが、一部の船舶については定率法を採用しております。
 なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

④ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法によっております。社債償還期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益は主に積切出帆基準により計上し、それに対応する費用を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,658,637	1,885,284	594,755	42,138,676	—	42,138,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	99,369	99,369	△99,369	—
計	39,658,637	1,885,284	694,124	42,238,045	△99,369	42,138,676
セグメント利益又は損失(△)	883,217	△60,530	278,342	1,101,029	—	1,101,029
セグメント資産	35,638,387	5,733,875	1,970,858	43,343,120	4,429,232	47,772,353
その他の項目						
減価償却費	2,405,507	232,742	50,820	2,689,070	—	2,689,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,256	65,927	—	671,183	—	671,183

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,506,455	1,762,189	597,381	41,866,027	—	41,866,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	101,204	101,204	△101,204	—
計	39,506,455	1,762,189	698,585	41,967,231	△101,204	41,866,027
セグメント利益又は損失(△)	63,500	△70,691	276,683	269,491	—	269,491
セグメント資産	34,784,123	5,598,529	1,981,278	42,363,930	3,934,878	46,298,808
その他の項目						
減価償却費	2,385,214	228,398	55,079	2,668,692	—	2,668,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,938,626	178,941	24,697	2,141,595	—	2,141,595

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	624.91円	610.63円
1株当たり当期純利益	△26.81円	△8.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,732,111	10,682,150
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,856,315	2,987,015
(うち少数株主持分)	(2,856,315)	(2,987,015)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,875,796	7,695,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,603	12,601

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	△337,230	△108,743
普通株式に係る当期純利益(千円)	△337,230	△108,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,580	12,602

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成24年3月期

	第1四半期 23年4月～23年6月	第2四半期 23年7月～23年9月	第3四半期 23年10月～23年12月	第4四半期 24年1月～24年3月
売上高	百万円 10,119	百万円 10,415	百万円 10,971	百万円 10,360
営業利益又は営業損失(△)	△197	224	275	△33
経常利益又は経常損失(△)	△137	169	276	△64
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△159	△49	217	364
四半期純利益 又は純損失(△)	△145	△119	9	146
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	円 △11.56	円 △9.49	円 0.76	円 11.65
総資産	百万円 47,884	百万円 46,178	百万円 45,909	百万円 46,298
純資産	10,331	10,271	10,275	10,682

平成23年3月期

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月
売上高	百万円 10,593	百万円 11,291	百万円 10,849	百万円 9,404
営業利益又は営業損失(△)	△174	628	396	250
経常利益又は経常損失(△)	△165	539	383	151
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△178	431	388	△650
四半期純利益 又は純損失(△)	△147	98	88	△376
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	円 △11.77	円 7.86	円 7.03	円 △29.86
総資産	百万円 50,164	百万円 49,693	百万円 49,299	百万円 47,772
純資産	11,196	11,096	11,558	10,732